

令和 5 年度 真狩村 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 真狩村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 真狩村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

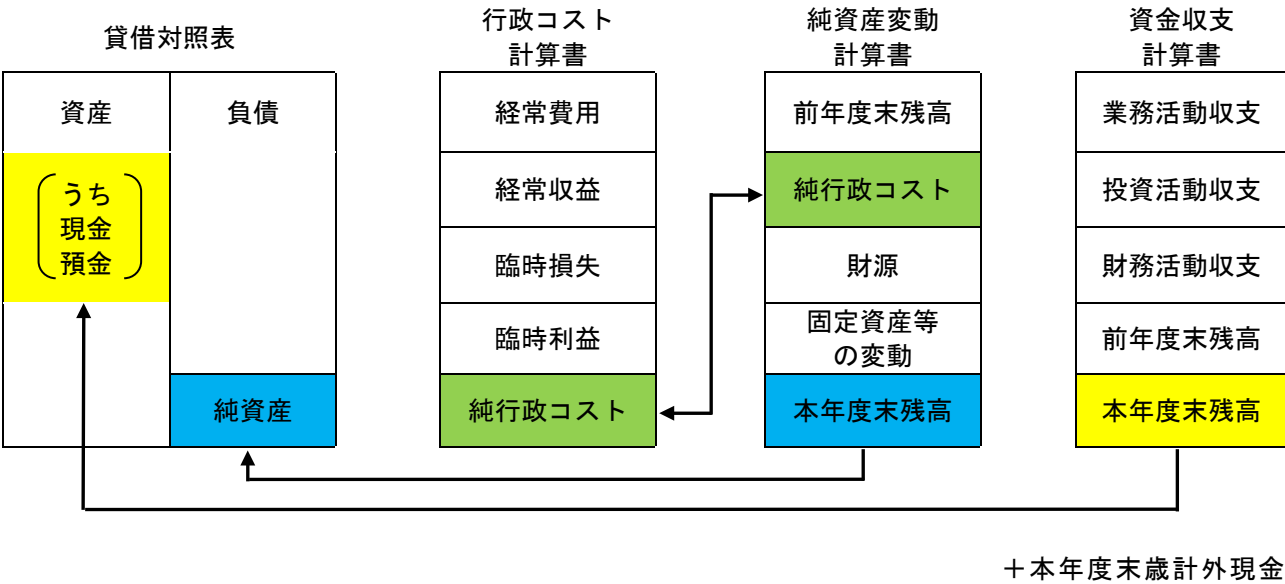
■真狩村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険事業特別会計		
			国民健康保険診療所事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			公共下水道特別会計		
	一部事務組合等	後志広域連合		北海道後期高齢者医療広域連合	
		羊蹄山麓環境衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合	
		羊蹄山ろく消防組合		北海道市町村総合事務組合	
		後志教育研修センター		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		真狩フラワー振興公社		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 真狩村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,425,571	12,189,283	12,587,971	固定負債	2,594,459	3,417,116	3,459,734
有形固定資産	8,775,364	11,471,244	11,583,232	地方債等	2,115,607	2,924,502	2,966,268
事業用資産	4,354,711	4,374,959	4,466,929	長期未払金	39,100	39,100	39,100
土地	785,642	785,642	793,197	退職手当引当金	438,973	452,736	452,806
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,589,525	11,615,217	11,822,263	その他	778	778	1,559
建物減価償却累計額	△8,322,268	△8,327,712	△8,458,346	流動負債	313,299	470,549	478,356
工作物	313,497	313,497	416,431	1年内償還予定地方債等	275,250	431,416	433,537
工作物減価償却累計額	△309,308	△309,308	△404,239	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30,555	31,639	36,345
航空機	-	-	-	預り金	7,494	7,494	7,835
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	639
その他	-	-	-	負債合計	2,907,758	3,887,665	3,938,089
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	286,023	286,023	286,023	固定資産等形成分	9,882,720	12,646,432	13,045,649
インフラ資産	4,364,316	6,998,664	6,998,664	余剰分（不足分）	△2,801,942	△3,740,717	△3,745,951
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	7,080,779	8,905,715	9,299,697
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	16,401,721	21,357,121	21,357,121				
工作物減価償却累計額	△12,076,164	△14,397,894	△14,397,894				
その他	-	726	726				
その他減価償却累計額	-	△49	△49				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	762,187	897,418	1,049,455				
物品減価償却累計額	△705,850	△799,797	△931,817				
無形固定資産	10,883	11,478	12,829				
ソフトウェア	10,883	11,478	12,829				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	639,325	706,561	991,910				
投資及び出資金	6,565	6,718	6,718				
有価証券	43	43	43				
出資金	6,522	6,675	6,675				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	4,230	5,470	5,671				
長期貸付金	-	-	-				
基金	628,529	694,384	979,550				
減債基金	51,303	51,303	51,303				
その他	577,226	643,081	928,247				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△11	△29				
流動資産	562,965	604,097	649,815				
現金預金	104,246	138,217	183,274				
資金	96,752	130,723	175,439				
歳計外現金	7,494	7,494	7,835				
未収金	1,571	8,731	8,876				
短期貸付金	-	-	-				
基金	457,149	457,149	457,678				
財政調整基金	457,149	457,149	457,678				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△12				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	9,988,537	12,793,380	13,237,787	負債及び純資産合計	9,988,537	12,793,380	13,237,787

これまでに一般会計等においては約 99.89 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 70.81 億円（70.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 29.08 億円（29.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 127.93 億円、純資産は約 89.06 億円（69.6%）、負債は約 38.88 億円（30.4%）となっています。連結会計では資産は約 132.38 億円、純資産は約 93.00 億円（70.3%）、負債は約 39.38 億円（29.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,777,843	9,425,571	96.4%	12,629,358	12,189,283	96.5%	13,035,441	12,587,971	96.6%
有形固定資産	9,141,065	8,775,364	96.0%	11,933,336	11,471,244	96.1%	12,061,767	11,583,232	96.0%
事業用資産	4,458,958	4,354,711	97.7%	4,480,025	4,374,959	97.7%	4,565,607	4,466,929	97.8%
土地	785,642	785,642	100.0%	785,642	785,642	100.0%	793,488	793,197	100.0%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	11,456,267	11,589,525	101.2%	11,481,959	11,615,217	101.2%	11,713,837	11,822,263	100.9%
建物減価償却累計額	△8,076,136	△8,322,268	103.0%	△8,080,761	△8,327,712	103.1%	△8,234,934	△8,458,346	102.7%
工作物	313,497	313,497	100.0%	313,497	313,497	100.0%	327,797	416,431	127.0%
工作物減価償却累計額	△307,494	△309,308	100.6%	△307,494	△309,308	100.6%	△321,764	△404,239	125.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	275,583	286,023	103.8%	275,583	286,023	103.8%	275,583	286,023	103.8%
インフラ資産	4,609,507	4,364,316	94.7%	7,341,358	6,998,664	95.3%	7,350,394	6,998,664	95.2%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,312,676	16,401,721	100.5%	21,250,476	21,357,121	100.5%	21,349,419	21,357,121	100.0%
工作物減価償却累計額	△11,741,929	△12,076,164	102.8%	△13,948,604	△14,397,894	103.2%	△14,038,511	△14,397,894	102.6%
その他	-	-	100.0%	726	726	100.0%	726	726	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△49	-	-	△49	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	759,770	762,187	100.3%	882,142	897,418	101.7%	1,055,217	1,049,455	99.5%
物品減価償却累計額	△687,170	△705,850	102.7%	△770,188	△799,797	103.8%	△909,451	△931,817	102.5%
無形固定資産	7,250	10,883	150.1%	7,993	11,478	143.6%	9,347	12,829	137.3%
ソフトウェア	7,250	10,883	150.1%	7,993	11,478	143.6%	9,347	12,829	137.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	629,529	639,325	101.6%	688,028	706,561	102.7%	964,326	991,910	102.9%
投資及び出資金	6,502	6,565	101.0%	6,655	6,718	100.9%	6,655	6,718	100.9%
有価証券	133	43	32.3%	133	43	32.3%	133	43	32.3%
出資金	6,370	6,522	102.4%	6,523	6,675	102.3%	6,523	6,675	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	4,409	4,230	95.9%	6,072	5,470	90.1%	6,361	5,671	89.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	618,660	628,529	101.6%	675,366	694,384	102.8%	951,410	979,550	103.0%
減債基金	44,964	51,303	114.1%	44,964	51,303	114.1%	44,964	51,303	114.1%
その他	573,696	577,226	100.6%	630,402	643,081	102.0%	906,446	928,247	102.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△42	-	-	△64	△11	17.2%	△100	△29	29.2%
流動資産	474,844	562,965	118.8%	486,062	604,097	124.3%	535,823	649,815	121.3%
現金預金	99,636	104,246	104.6%	109,170	138,217	126.6%	155,182	183,274	118.1%
資金	92,655	96,752	104.4%	102,190	130,723	127.9%	147,854	175,439	118.7%
歳計外現金	6,980	7,494	107.4%	6,980	7,494	107.4%	7,328	7,835	106.9%
未収金	1,805	1,571	87.0%	3,488	8,731	250.4%	3,635	8,876	244.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	373,404	457,149	122.4%	373,404	457,149	122.4%	377,007	457,678	121.4%
財政調整基金	373,404	457,149	122.4%	373,404	457,149	122.4%	377,007	457,678	121.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△12	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,252,688	9,988,537	97.4%	13,115,420	12,793,380	97.5%	13,571,264	13,237,787	97.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,709,941	2,594,459	95.7%	3,669,675	3,417,116	93.1%	3,709,711	3,459,734	93.3%
地方債等	2,177,192	2,115,607	97.2%	3,124,853	2,924,502	93.6%	3,163,933	2,966,268	93.8%
長期未払金	69,915	39,100	55.9%	69,915	39,100	55.9%	69,915	39,100	55.9%
退職手当引当金	462,834	438,973	94.8%	474,908	452,736	95.3%	474,977	452,806	95.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	778	-	-	778	-	887	1,559	175.9%
流動負債	312,545	313,299	100.2%	469,765	470,549	100.2%	479,425	478,356	99.8%
1年内償還予定地方債等	275,128	275,250	100.0%	431,294	431,416	100.0%	434,201	433,537	99.8%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	30,437	30,555	100.4%	31,491	31,639	100.5%	37,171	36,345	97.8%
預り金	6,980	7,494	107.4%	6,980	7,494	107.4%	7,328	7,835	106.9%
その他	-	-	-	-	-	-	726	639	88.1%
負債合計	3,022,486	2,907,758	96.2%	4,139,441	3,887,665	93.9%	4,189,137	3,938,089	94.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,151,247	9,882,720	97.4%	13,002,762	12,646,432	97.3%	13,412,447	13,045,649	97.3%
余剰分(不足分)	△2,921,046	△2,801,942	95.9%	△4,026,783	△3,740,717	92.9%	△4,030,320	△3,745,951	92.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,230,201	7,080,779	97.9%	8,975,979	8,905,715	99.2%	9,382,127	9,299,697	99.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.64 億円（2.6%）の減少、純資産は約 1.49 億円（2.1%）の減少、負債は約 1.15 億円（3.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.22 億円（2.5%）の減少、純資産は約 0.70 億円（0.8%）の減少、負債は約 2.52 億円（6.1%）の減少となりました。連結会計では資産は約 3.33 億円（2.5%）の減少、純資産は約 0.82 億円（0.9%）の減少、負債は約 2.51 億円（6.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、インフラ資産の減少があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.04 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.41 億円と公共施設の設備投資が減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.75 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.14 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況について見ていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴が把握可能となります。

真狩村における資産の構成を見ると、事業用資産が 43.6%、インフラ資産が 43.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (102団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	9,141,065	8,775,364	△365,700	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	4,458,958	4,354,711	△104,247	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	4,609,507	4,364,316	△245,190	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	72,600	56,337	△16,263	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	7,250	10,883	3,633	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	629,529	639,325	9,796	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	474,844	562,965	88,121	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	10,252,688	9,988,537	△264,151	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 （資産合計に対する構成比）	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (102団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	89.2%	87.9%	△1.3%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	43.5%	43.6%	0.1%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	45.0%	43.7%	△1.3%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.7%	0.6%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.1%	6.4%	0.3%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	4.6%	5.6%	1.0%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

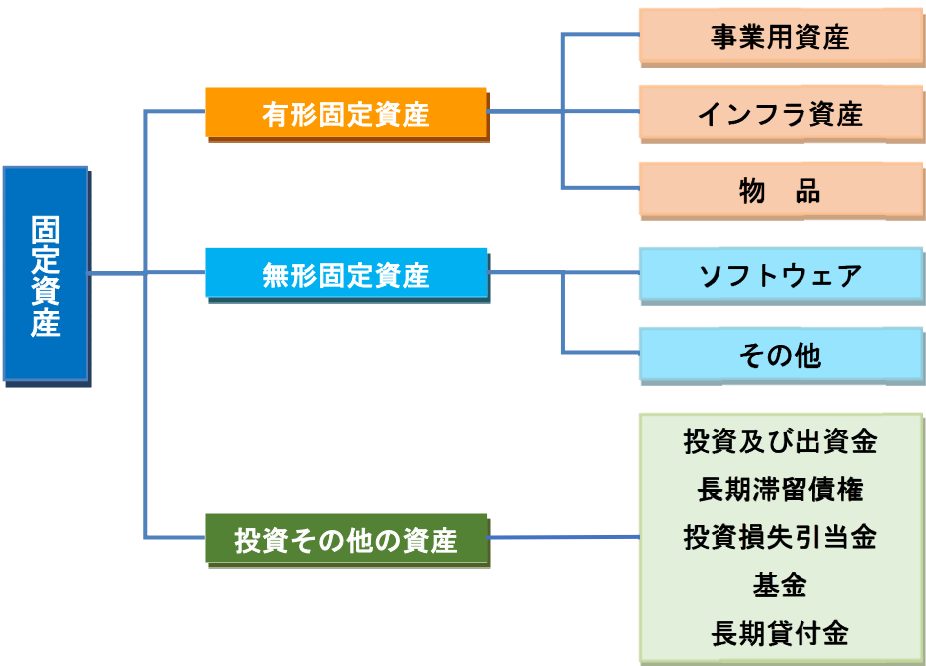
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



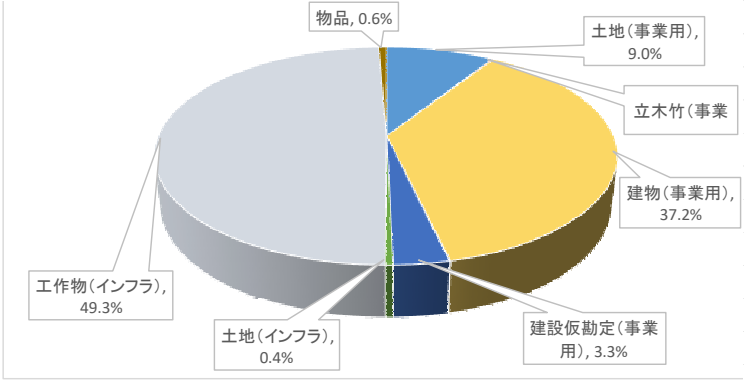
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	金額	割合
土地(事業用)	785,642	9.0%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,267,258	37.2%
工作物(事業用)	4,189	0.0%
建設仮勘定(事業用)	286,023	3.3%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	4,325,556	49.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	56,337	0.6%
合計	8,775,364	100.0%



最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 49.3%、次いで建物（事業用）の 37.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。真狩村においては、73.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村 I-O (102団体)	
償却資産取得価額合計	28,842,210	29,066,930	224,721	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651	
減価償却累計額	20,812,729	21,413,590	600,861	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.2%	73.7%	1.5%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は 70.9%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I-O (102団体)
資産合計	10,252,688	9,988,537	△264,151	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	3,022,486	2,907,758	△114,728	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	7,230,201	7,080,779	△149,422	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	70.5%	70.9%	0.4%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	29.5%	29.1%	△0.4%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は 23.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I-O (102団体)
資産合計	10,252,688	9,988,537	△264,151	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	2,452,320	2,390,857	△61,463	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	23.9%	23.9%	0.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,743,017	2,869,231	3,939,699
業務費用	1,793,715	1,998,132	2,171,910
人件費	636,334	658,927	735,213
職員給与費	502,914	522,301	589,444
賞与等引当金繰入額	30,555	31,639	36,376
退職手当引当金繰入額	-	1,689	1,689
その他	102,865	103,297	107,704
物件費等	1,089,680	1,261,474	1,331,965
物件費	465,102	509,897	562,411
維持補修費	20,839	20,839	24,128
減価償却費	603,738	730,738	745,426
その他	-	-	-
その他の業務費用	67,701	77,731	104,731
支払利息	10,855	20,215	20,881
徴収不能引当金繰入額	-	-	18
その他	56,846	57,516	83,832
移転費用	949,302	871,099	1,767,789
補助金等	625,604	798,471	1,694,915
社会保障給付	70,898	70,898	70,898
他会計への繰出金	251,077	-	-
その他	1,723	1,729	1,976
経常収益	242,298	315,858	373,098
使用料及び手数料	112,881	175,096	225,693
その他	129,418	140,762	147,405
純経常行政コスト	2,500,719	2,553,373	3,566,602
臨時損失	2,374	2,374	3,309
災害復旧事業費	2,374	2,374	2,374
資産除売却損	-	-	935
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	4,303	4,303	4,303
資産売却益	4,303	4,303	4,303
その他	-	-	-
純行政コスト	2,498,790	2,551,443	3,565,607

令和5年度の経常費用は一般会計等で約27.43億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.42億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.01億円、臨時損益を加えた純行政コストは約24.99億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約25.51億円となっており、連結会計の純行政コストは約35.66億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	3,071,614	2,743,017	89.3%	3,240,179	2,869,231	88.6%	4,504,304	3,939,699	87.5%
業務費用	2,126,753	1,793,715	84.3%	2,379,505	1,998,132	84.0%	2,561,543	2,171,910	84.8%
人件費	797,808	636,334	79.8%	831,214	658,927	79.3%	918,918	735,213	80.0%
職員給与費	520,902	502,914	96.5%	540,710	522,301	96.6%	618,389	589,444	95.3%
賞与等引当金繰入額	30,437	30,555	100.4%	31,491	31,639	100.5%	37,171	36,376	97.9%
退職手当引当金繰入額	164,303	-	-	176,377	1,689	1.0%	176,385	1,689	1.0%
その他	82,167	102,865	125.2%	82,636	103,297	125.0%	86,972	107,704	123.8%
物件費等	1,230,458	1,089,680	88.6%	1,439,093	1,261,474	87.7%	1,511,682	1,331,965	88.1%
物件費	583,636	465,102	79.7%	664,844	509,897	76.7%	716,616	562,411	78.5%
維持補修費	33,962	20,839	61.4%	34,534	20,839	60.3%	37,760	24,128	63.9%
減価償却費	612,859	603,738	98.5%	739,714	730,738	98.8%	757,306	745,426	98.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	110.9%
その他の業務費用	98,487	67,701	68.7%	109,199	77,731	71.2%	130,943	104,731	80.0%
支払利息	11,630	10,855	93.3%	22,112	20,215	91.4%	22,744	20,881	91.8%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	12	-	-	50	18	36.3%
その他	86,857	56,846	65.4%	87,074	57,516	66.1%	108,149	83,832	77.5%
移転費用	944,861	949,302	100.5%	860,674	871,099	101.2%	1,942,761	1,767,789	91.0%
補助金等	632,435	625,604	98.9%	785,986	798,471	101.6%	1,354,474	1,694,915	125.1%
社会保障給付	71,830	70,898	98.7%	71,830	70,898	98.7%	585,229	70,898	12.1%
他会計への繰出金	239,928	251,077	104.6%	-	-	-	-	-	-
その他	668	1,723	258.0%	2,858	1,729	60.5%	3,059	1,976	64.6%
経常収益	190,756	242,298	127.0%	281,752	315,858	112.1%	295,678	373,098	126.2%
使用料及び手数料	107,098	112,881	105.4%	168,018	175,096	104.2%	179,924	225,693	125.4%
その他	83,658	129,418	154.7%	113,734	140,762	123.8%	115,754	147,405	127.3%
純経常行政コスト	2,880,858	2,500,719	86.8%	2,958,427	2,553,373	86.3%	4,208,626	3,566,602	84.7%
臨時損失	-	2,374	-	-	2,374	-	379	3,309	873.9%
災害復旧事業費	-	2,374	-	-	2,374	-	-	2,374	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	379	935	247.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%
資産売却益	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,875,243	2,498,790	86.9%	2,952,812	2,551,443	86.4%	4,203,390	3,565,607	84.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.29億円（10.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.52億円（27.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.80億円（13.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.76億円（13.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.01億円（13.6%）減少となっており連結会計では約6.38億円（15.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、真狩村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が65.4%、移転費用が34.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.2%、物件費等に39.7%、その他の業務費用が2.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～0 (102団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	3,071,614	2,743,017	△328,596	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
業務費用	2,126,753	1,793,715	△333,038	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787	
人件費	797,808	636,334	△161,474	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363	
物件費等	1,230,458	1,089,680	△140,777	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815	
その他の業務費用	98,487	67,701	△30,786	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610	
移転費用	944,861	949,302	4,441	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～0 (102団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	69.2%	65.4%	△3.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%	
人件費	26.0%	23.2%	△2.8%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%	
物件費等	40.1%	39.7%	△0.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%	
その他の業務費用	3.2%	2.5%	△0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	30.8%	34.6%	3.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合22.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道									類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-0 (102団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	612,859	603,738	△9,120	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	3,071,614	2,743,017	△328,596	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	20.0%	22.0%	2.1%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	8,036,730	7,664,222	△372,508	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	7.9%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	10,252,688	9,988,537	△264,151	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.0%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.8%、扶助費である社会保障給付が2.6%、他会計の負担分である繰出金が9.2%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I－O (102団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	3,071,614	2,743,017	△328,596	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	944,861	949,302	4,441	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	632,435	625,604	△6,830	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	71,830	70,898	△932	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	239,928	251,077	11,149	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	668	1,723	1,055	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I－O (102団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.8%	34.6%	3.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	20.6%	22.8%	2.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	2.3%	2.6%	0.2%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	7.8%	9.2%	1.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,230,201	8,975,979	9,382,127
純行政コスト(△)	△2,498,790	△2,551,443	△3,565,607
財源	2,349,304	2,480,996	3,491,568
税収等	2,019,421	2,144,684	2,721,989
国県等補助金	329,883	336,312	769,580
本年度差額	△149,486	△70,448	△74,039
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	63	184	184
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,559
その他	-	-	△15
本年度純資産変動額	△149,422	△70,264	△82,430
本年度末純資産残高	7,080,779	8,905,715	9,299,697

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約70.81億円となっています。また、全体会計では約89.06億円となり、連結会計では約93.00億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	7,788,601	7,230,201	92.8%	9,470,513	8,975,979	94.8%	9,848,247	9,382,127	95.3%
純行政コスト(△)	△2,875,243	△2,498,790	86.9%	△2,952,812	△2,551,443	86.4%	△4,203,390	△3,565,607	84.8%
財源	2,359,819	2,349,304	99.6%	2,507,789	2,480,996	98.9%	3,776,874	3,491,568	92.4%
税収等	1,993,032	2,019,421	101.3%	2,112,818	2,144,684	101.5%	2,933,063	2,721,989	92.8%
国県等補助金	366,786	329,883	89.9%	394,971	336,312	85.1%	843,811	769,580	91.2%
本年度差額	△515,424	△149,486	29.0%	△445,023	△70,448	15.8%	△426,515	△74,039	17.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△42,975	63	△0.1%	△49,511	184	△0.4%	△43,052	184	△0.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,334	△8,559	135.1%
その他	-	-	-	-	-	-	9,781	△15	△0.2%
本年度純資産変動額	△558,400	△149,422	26.8%	△494,534	△70,264	14.2%	△466,120	△82,430	17.7%
本年度末純資産残高	7,230,201	7,080,779	97.9%	8,975,979	8,905,715	99.2%	9,382,127	9,299,697	99.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.49 億円（2.1%）減少、全体会計では約 0.7 億円（0.8%）減少となっており連結会計では約 0.82 億円（0.9%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,169,975	2,167,470	3,223,511
業務費用支出	1,220,673	1,296,371	1,455,722
移転費用支出	949,302	871,099	1,767,789
業務収入	2,484,302	2,684,808	3,754,577
臨時支出	2,374	2,374	2,374
臨時収入	2,017	2,017	2,017
業務活動収支	313,970	516,981	530,708
【投資活動収支】			
投資活動支出	372,148	412,077	488,090
投資活動収入	123,737	123,737	180,416
投資活動収支	△248,410	△288,339	△307,674
【財務活動収支】			
財務活動支出	275,128	431,174	433,862
財務活動収入	213,665	231,065	240,656
財務活動収支	△61,463	△200,109	△193,206
本年度資金収支額	4,097	28,533	29,829
前年度末資金残高	92,655	102,190	147,854
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,243
本年度末資金残高	96,752	130,723	175,439

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.04億円のプラスで、資金残高は約0.97億円に増加しました。

全体会計では約0.29億円のプラスで、資金残高は約1.31億円に増加し、連結会計では約0.30億円のプラスで、資金残高は約1.75億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,231,413	2,169,975	97.2%	2,261,445	2,167,470	95.8%	3,513,462	3,223,511	91.7%
業務費用支出	1,286,552	1,220,673	94.9%	1,400,771	1,296,371	92.5%	1,565,082	1,455,722	93.0%
人件費支出	640,381	636,216	99.3%	662,121	657,090	99.2%	749,726	733,673	97.9%
物件費等支出	617,599	555,856	90.0%	699,379	600,651	85.9%	754,446	656,459	87.0%
支払利息支出	11,630	10,855	93.3%	22,112	20,215	91.4%	22,744	20,881	91.8%
その他の支出	16,943	17,746	104.7%	17,160	18,416	107.3%	38,165	44,708	117.1%
移転費用支出	944,861	949,302	100.5%	860,674	871,099	101.2%	1,948,381	1,767,789	90.7%
補助金等支出	632,435	625,604	98.9%	785,986	798,471	101.6%	1,354,474	1,694,915	125.1%
社会保障給付支出	71,830	70,898	98.7%	71,830	70,898	98.7%	585,229	70,898	12.1%
他会計への繰出支出	239,928	251,077	104.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	668	1,723	258.0%	2,858	1,729	60.5%	8,678	1,976	22.8%
業務収入	2,480,702	2,484,302	100.1%	2,720,229	2,684,808	98.7%	4,001,712	3,754,577	93.8%
税金等収入	1,993,509	2,019,323	101.3%	2,113,687	2,144,860	101.5%	2,938,189	2,720,901	92.6%
国県等補助金収入	290,654	248,511	85.5%	318,839	254,940	80.0%	767,679	688,207	89.6%
使用料及び手数料収入	108,648	113,412	104.4%	169,876	170,298	100.2%	171,549	220,894	128.8%
その他の収入	87,891	103,057	117.3%	117,827	114,710	97.4%	124,295	124,574	100.2%
臨時支出	-	2,374	-	-	2,374	-	-	2,374	-
災害復旧事業費支出	-	2,374	-	-	2,374	-	-	2,374	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	2,017	-	-	2,017	-	-	2,017	-
業務活動収支	249,288	313,970	125.9%	458,784	516,981	112.7%	488,250	530,708	108.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	199,485	372,148	186.6%	333,098	412,077	123.7%	443,584	488,090	110.0%
公共施設等整備費支出	144,250	240,893	167.0%	270,093	271,352	100.5%	323,068	293,318	90.8%
基金積立金支出	53,113	129,255	243.4%	60,884	138,725	227.9%	109,752	180,155	164.1%
投資及び出資金支出	122	-	-	122	-	-	122	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	10,642	14,617	137.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	143,349	123,737	86.3%	143,349	123,737	86.3%	199,869	180,416	90.3%
国県等補助金収入	76,132	79,355	104.2%	76,132	79,355	104.2%	76,132	79,356	104.2%
基金取崩収入	55,586	38,079	68.5%	55,586	38,079	68.5%	73,139	59,696	81.6%
貸付金元金回収収入	6,016	2,000	33.2%	6,016	2,000	33.2%	17,478	14,297	81.8%
資産売却収入	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%	5,615	4,303	76.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	27,504	22,765	82.8%
投資活動収支	△56,135	△248,410	442.5%	△189,749	△288,339	152.0%	△243,716	△307,674	126.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	302,584	275,128	90.9%	454,445	431,174	94.9%	460,863	433,862	94.1%
地方債等償還支出	302,584	275,128	90.9%	454,445	431,174	94.9%	460,346	433,862	94.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	517	-	-
財務活動収入	128,851	213,665	165.8%	205,195	231,065	112.6%	238,948	240,656	100.7%
地方債等発行収入	128,851	213,665	165.8%	205,195	231,065	112.6%	238,948	240,656	100.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△173,733	△61,463	35.4%	△249,250	△200,109	80.3%	△221,915	△193,206	87.1%
本年度資金収支額	19,420	4,097	21.1%	19,785	28,533	144.2%	22,620	29,829	131.9%
前年度末資金残高	73,235	92,655	126.5%	82,406	102,190	124.0%	127,762	147,854	115.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,527	△2,243	88.8%
本年度末資金残高	92,655	96,752	104.4%	102,190	130,723	127.9%	147,854	175,439	118.7%
前年度末歳計外現金残高	15,110	6,980	46.2%	15,110	6,980	46.2%	15,289	7,328	47.9%
本年度歳計外現金増減額	△8,130	514	△6.3%	△8,130	514	△6.3%	△7,962	507	△6.4%
本年度末歳計外現金残高	6,980	7,494	107.4%	6,980	7,494	107.4%	7,328	7,835	106.9%
本年度末現金預金残高	99,636	104,246	104.6%	109,170	138,217	126.6%	155,182	183,274	118.1%



3

令和 5 年度 真狩村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、真狩村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

真狩村の純資産比率は、70.9%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	70.5%	70.9%	0.4%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

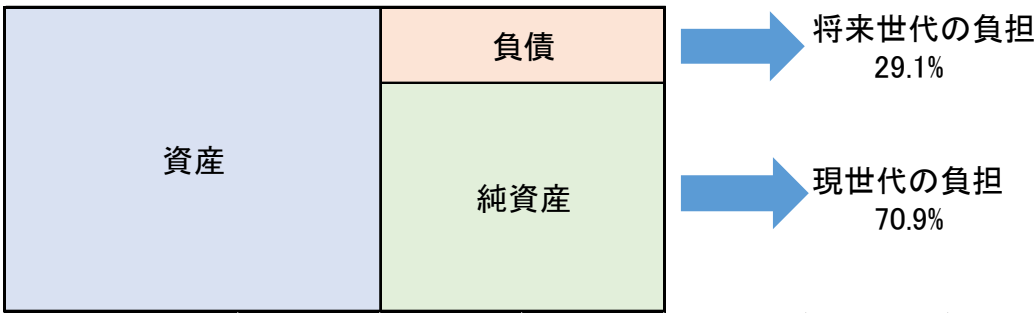
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合だと、自己資金が 70.9 万円、借金が 29.1 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	525万円	513万円	△12万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,947 人で算出しています。

真狩村の「住民一人当たりの資産額」は 513 万円で、人口平均の 682 万円よりも低い水準です。これには真狩村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	155万円	149万円	△6万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

真狩村においては約 149 万円で、人口平均の 164 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	147万円	128万円	△19万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村は 128 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.2%	8.8%	2.6%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は 8.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億02百万円	1億68百万円	△0億35百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。真狩村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.68 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。